

中国国務院がエネルギー計画と原発 2 計画を批准

客員研究員、長岡技術科学大学教授
李志東

10 月 24 日、国務院常務会議が「エネルギー発展第 12 次 5 年計画」と「原子力発電安全計画(2011-2020 年)」及び「原子力発電中長期発展計画(2011-2020 年)」を批准した。より安全で持続可能なエネルギー需給システムを目指す方針が鮮明となった。原子力発電 2 計画の批准によって、新設再開に向けた制度的制約が取り除かれたが、再開のタイムスケジュールと規模は不透明のままである。

10 月 24 日、温家宝首相が国務院常務会議を招集し、「エネルギー発展第 12 次 5 年計画（以下、エネルギー計画とする）」と「原子力発電安全計画(2011-2020 年)」及び「原子力発電中長期発展計画(2011-2020 年)」を審議・批准した。3.11 福島原発事故を機に、政府が安全で持続可能なエネルギー需給戦略を模索してきた。その集大成となる 3 計画は中国の総合エネルギー政策の方向性を規定するものとして、国内外から注目を集めている。計画の原文はまだ公表されていないが、ここでは、「中央政府門戸網駅」の 24 日付発表と国務院新聞弁公室が同日に公表した「中国エネルギー政策白書 2012」に基づき、計画の概要をまとめてみる。

エネルギー計画では、エネルギー生産と利用方式の変革の加速、省エネ優先戦略の強化、エネルギー消費量の合理的抑制を行い、安全・安定供給と高効率・クリーンな近代的エネルギー産業体系の構築を図る基本方針が示された。昨年 3 月の「第 12 次 5 年計画」に盛り込まれた総合エネルギー政策と比べると、従来の基本方針に加え、エネルギー需給システム全体の安全性がより重視されることは特徴である。

取組むべき重要課題として、次の 7 分野が明記された。

- ① 在来型ガスや再生可能エネルギーを含む国内開発の強化
- ② 石炭火力の高効率化やガス火力の秩序ある開発などエネルギー転換の効率向上とグリーン化の推進
- ③ 分散型エネルギー供給の拡大、スマートグリッド建設の推進、新エネルギー自動車への電気等燃料供給インフラの整備
- ④ 輸送能力と備蓄施設の拡充、緊急時対応能力の強化
- ⑤ 民生用エネルギー事業の実施、都市と農村におけるエネルギーサービス格差の解消
- ⑥ エネルギー消費に関する合理的総量規制の実施
- ⑦ エネルギー価格の合理化、民間資本のエネルギー分野への参入促進、国際協力の深化とエネルギー安全保障の確保など

従来と比べると、分散型エネルギー供給システムの構築と再生可能エネルギーの

開発をより重視することが特徴である。また、国際協力の重要性を強調したのも注目すべきである。「政策白書 2012」で、エネルギー安全保障は地球規模の課題であり、国際協力なしでは確保できないとの認識を示すとともに、平等互惠の原則に基づき、エネルギー生産国と消費国および国際エネルギー組織との協力をさらに強化していき、世界全体の持続可能なエネルギー開発、国際エネルギー市場と価格の安定化、国際エネルギー輸送通路の安全確保を推進し、世界全体のエネルギー安全確保と温暖化防止に応分の責任を果たす、と表明している。

一方、原子力発電に関する 2 計画では、安全性確保が原発の生命線であると強調した上で、原発の計画から施工、運転、廃炉までの全過程およびあらゆる関連産業において安全第 1 の方針を徹底すると規定した。また、稼働(15 基)と建設中(26 基)の原発については、最も先端的な成熟技術を用いて改造工事を持続的に展開し、安全性向上を絶えず図っていくと明記した。本年 5 月 31 日に国务院が原則承認し、10 月 10 日に公表の「原子力安全と放射性汚染防止第 12 次 5 年計画および 2020 年長期目標」では、2015 年までに安全対策に必要な投資額が 798 億元(約 1 兆円)に達するとしている。安全確保にかける政府の意気込みが伺える。

今後の原発開発について、①建設リズムを適切に把握し、秩序よく着実に推進することを通じて、原発建設を穏当に正常状態に戻すこと、②2015 年までに十分な評価を得られた沿海部の少数の適地で新設を再開するが、内陸部での新設を行わないこと、③世界最高の安全水準に基づき新設を行い、原子炉が第 3 世代原子炉の安全基準を満たすこととした。

当初計画に挙げた内陸部での建設を認めないこと、原子炉を第 3 世代の安全水準を満たすものに絞ることが特徴である。ただ、何を以って第 3 世代の安全水準とするかについては、現段階では明らかにしていない。

国内の専門家は、公表済みの「原子力安全と放射性汚染防止第 12 次 5 年計画および 2020 年長期目標」に明記された、炉・年当たりの炉心損傷事故確率 10 万分の 1 以下、かつ放射性物質大量放出の事故確率 100 万分の 1 以下が基本指標であるとの見方を示している。現状では、この基準を満たせるのは、米国から導入して建設中の AP1000 型原子炉 4 基とフランスから導入して建設中の EPR 型 2 基のみである。国家核電技術有限公司が AP1000 をベースとした第 3 世代原子炉 CAP1400 を、第 3 世代に準ずると言われている原子炉として、中国核工業集団公司在第 2 世代原子炉 CP1000 を改良した ACP1000、中国広東核電集団公司在 CPR1000 を改良した ACPR1000 を開発しているが、建設開始が最速でも 2013 年になると見込まれている。

原子力発電 2 計画の批准によって、新設再開に向けた制度的制約が取り除かれたが、再開のタイムスケジュールと規模は不透明のままである。

急がば回れ。国务院常務会議で指摘したとおり、原発開発について「慎重に慎重を重ねた」議論を展開してきたが、今後も慎重を重ねるべきであろう。中国が国際社会で最も信頼される安全な原子力発電開発国になることを願いたい。